

山元議委発71号
平成30年9月18日

山元町議会議長 阿部 均 殿

総務民生常任委員会
委員長 伊藤 貞悦

所管事務調査報告書

本委員会は、所管事務調査を下記のとおり終了したので報告します。

記

1、調査事項

- | | |
|------------------|-------------|
| (1) 保育所再建について | 6月27日・8月21日 |
| (2) 環境問題について | 7月10日 |
| (3) 長期計画施策について | 7月23日 |
| (4) 公共交通のあり方について | 8月 7日 |
| (5) 障害者施策について | 8月 7日 |

2、調査結果

(1) 保育所再建について

ファミリー・サポート・センター事業及び今年度の子育て支援事業について配布資料を基に説明を受け調査した。

考察

- ・多様な保育サービス事業を充実させようという姿勢は伺えるが、同時に職員の負担が重く、今後の子育て支援行政に耐えられる組織体制なのか懸念される。
- ・保育所再建については、取り組みの経緯、方針転換の時期はいつなのか、何故変わったのかその理由と根拠を整理し文書化して説明すべきである。
また、保育所を作るのか作らないのか、今後の方向性をはっきり示すべきである。

(2) 環境問題について

町民生活課で取り組んでいる、又は関係している環境問題に関する

事業について配布資料を基に説明を受け調査した。

考察

- ・空き地の雑草除去や、廃屋対策は事が起きる前に指導を強化し予防対策をすべきである。
- ・太平洋ブリーディング㈱の臭気対策について、現在産業振興課が中心になっているが、町民生活課が主管課であるべきではないか。施設建設終了後、管理課の変更が予想されるので、連携をとりながら事業を進めるべきである。業者が絶対の自信を持っていても疑問が残る。
- ・うしちゃんファームについて、建設場所は亙理町であるが直接いろいろな影響を受けるのは山元町である。地域住民と連携しながら山元町の意見を強く主張すべきである。

(3) 長期総合計画策定について

今後の取り組みも含め資料を基に説明を受け調査した。

- ・第6次総合計画は、基本的に復旧・復興とは区切りをつけた通常の計画として策定するが、復旧・復興関連事業でまだ残っているものについては、盛り込む予定。
- ・今後の取り組みは、審議会の設置や町内全世帯へのアンケート等を考えている。高校生や大学生が答えられる設問や、中学生に対するアンケート実施も考えており、幅広い意見の聴取を目指す。また、結果は住民説明会を行なう予定である。
- ・計画策定の進捗状況についてはホームページで情報提供をする予定である。

考察

- ・アンケートを作成する際は、住民意見の取り入れ方や回収方法を考慮し、回答しやすい設問の工夫が必要である。内容や回収方法等を十分検討すべきである。
- ・総合計画審議会委員の選出や決定の方法に疑問が残る。特に公募の周知方法については、多くの町民が参加しやすい期間の設定を図るべきである。

(4) 公共交通のあり方について

4月～6月までの利用実績に基づき、これまでの状況について説明を受け調査した。

考察

- ・多く利用するバス停に屋根を設置することを検討しても良いのでは

ないか。

- ・山元町は、JR 駅が 2 駅もあり好条件であることから、これを活かした独自の施策を考えるべきである。
- ・土日の交通手段を検討すべきである。
- ・現在は震災前より予算の支出が増えている、もっと従前のようなサービスの向上ができるはずである。
- ・今後も調査・分析をより深くすべきである。

(5) 障害者施策について

平成 30 年 3 月に完成した第 5 期障害福祉計画及び第 1 期障害児福祉計画とその概要版を使って、現状と今後の状況説明を受け調査した。

障害のある方が困った際に手助けを求める「ヘルプカード」の説明を受け調査した。

考察

- ・小規模多機能型施設は、将来を見据えて取り組むべきである。
- ・人口減にも関わらず、障害者手帳所持者が増加しているのであれば、支える体制も考えるべきである。
- ・放課後デイサービスの実情を把握し、負担軽減の施策が必要ではないか。
- ・福祉施設への交通費の支援を考えてはどうか。